



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 SMK株式会社

コード番号 6798 URL <http://www.smk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 池田 靖光

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員

(氏名) 大垣 幸平

TEL 03-3785-1111

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	14,394	△24.1	△170	—	△1,544	—	△1,786	—
28年3月期第1四半期	18,964	18.0	989	30.3	1,595	150.9	990	87.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △2,903百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 1,319百万円 (187.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	△25.90	—
28年3月期第1四半期	13.82	13.80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	64,318	28,931	44.5
28年3月期	67,606	33,287	48.8

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,621百万円 28年3月期 32,995百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	8.00	14.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,800	△19.1	400	△84.4	△500	—	△1,000	—	△14.69
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期通期の連結業績予想につきましては、為替等の市場環境が不透明な中、その見直しを進めており、未定といたしました。見直し後速やかに開示する予定です。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	75,000,000 株	28年3月期	79,000,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	6,909,554 株	28年3月期	8,947,853 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	68,999,925 株	28年3月期1Q	71,680,669 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10
受注及び販売の状況(市場別)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が緩やかな成長軌道を維持しているものの、英国のEU離脱、中国経済の減速、地政学リスクの高まり等から、世界経済を取り巻く環境はますます不透明感を増しつつあります。為替市場においても日米の金融政策動向等を巡り、一段の円高方向に大きく振れることになりました。

当電子部品業界におきましては、情報通信の分野では、スマートフォン、タブレット端末などが中国市場での飽和感による需要拡大の鈍化や、大手メーカーの生産調整等の影響を受け低調に推移しました。一方、自動車関連分野は海外を中心に堅調に推移しました。また、ウェアラブル、メディカル、ヘルスケアなどの新市場も緩やかな拡大基調をたどりしました。

不安定な環境要因が増えつつある中、当社は積極的な新製品の投入と価格競争力の向上、営業力の強化などに努めましたが、円高の影響もあり当第1四半期連結累計期間の連結売上高は143億9千4百万円(前年同期比24.1%減)、営業損失は1億7千万円(前年同期は営業利益9億8千9百万円)、経常損失は円高による為替差損16億円を計上し、15億4千4百万円(前年同期は経常利益15億9千5百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は17億8千6百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益9億9千万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(CS事業部)

コネクタは、主力の通信市場において、スマートフォン用が北米得意先の減産や中華圏得意先の生産調整継続により、低調な結果となりました。重点マーケットとして注力している自動車市場では、安全・安心関連コネクタとして、リアビューカメラ用を中心に順調に拡大しました。新規市場開拓の取り組みの成果として前年度新規コネクタが採用されたヘルスケア関連市場は引き続き好調で、前年を大きく上回る結果となりました。

一方、環境市場においては市況の変化により太陽光モジュール用コネクタが前年を割り込む結果となりました。

この結果、当事業の売上高は51億2千9百万円(前年同期比20.4%減)、営業利益は1億5千2百万円(前年同期比70.3%減)となりました。

(FC事業部)

主力のリモコンは、衛星放送セットトップボックス向けに米国の一部得意先の新製品立ち上げ遅れの影響を受けたことと、白物家電向けではエアコンの一部得意先の数量減により前年を下回りました。

一方、ユニットは、車載カメラモジュールや車載マルチタッチ静電パッドが好調に推移しました。また、小型スイッチもスマートフォン向け及び車載市場向けが好調で、前年を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は67億3千8百万円(前年同期比24.8%減)、営業損失は2億5千4百万円(前年同期は営業利益1千8百万円)となりました。

(TP事業部)

主力の自動車向けは、カーナビゲーション及びセンターコンソール用タッチパネルが北米及び韓国・台湾系の一部得意先の生産調整の影響により、前年を下回る結果となりましたが、中国向けは増加となりました。自動車向け以外の産機、民生向け市場においては、新規受注を獲得しましたが、一部得意先の生産減などの影響を受け対前年比微減となりました。

この結果、当事業の売上高は24億2千9百万円(前年同期比31.3%減)、営業利益は9千万円(前年同期比80.8%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.1%減少し、360億3千6百万円となりました。これは、現金及び預金が4億7千万円、受取手形及び売掛金が17億8千5百万円それぞれ減少したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.3%減少し、282億8千1百万円となりました。これは、有形固定資産が8億3千5百万円減少したことなどによります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、643億1千8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、280億6千7百万円となりました。これは、短期借入金が27億7千5百万円増加し、支払手形及び買掛金が5億4千6百万円、賞与引当金が6億8千4百万円それぞれ減少したことなどによります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて4.3%減少し、73億1千9百万円となりました。これは、長期借入金が2億3千8百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3.1%増加し、353億8千7百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、289億3千1百万円となりました。これは、利益剰余金が40億7百万円、自己株式が10億2千1百万円、為替換算調整勘定が10億9千7百万円それぞれ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年4月26日に公表いたしました平成29年3月期第2四半期(累計)及び通期の連結業績予想を本資料において修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(平成28年7月26日)公表の「業績予想の修正及び営業外費用(為替差損)の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、為替等の市場環境が不透明な中、その見直しを進めており、第2四半期(累計)の業績予想のみを開示し、通期連結業績予想は未定といたしました。見直し後速やかに開示する予定です。なお、第2四半期累計期間の業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル105円を想定しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,778	10,307
受取手形及び売掛金	16,509	14,724
商品及び製品	3,326	3,930
仕掛品	991	1,051
原材料及び貯蔵品	2,869	2,944
その他	3,939	3,120
貸倒引当金	△47	△43
流動資産合計	38,368	36,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,312	7,012
土地	7,426	7,376
その他（純額）	8,173	7,687
有形固定資産合計	22,912	22,076
無形固定資産		
のれん	380	372
その他	2,151	2,065
無形固定資産合計	2,532	2,437
投資その他の資産		
その他	3,854	3,828
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	3,793	3,767
固定資産合計	29,237	28,281
資産合計	67,606	64,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,808	4,261
短期借入金	12,287	15,062
未払金	6,245	5,932
未払法人税等	489	326
賞与引当金	966	282
役員賞与引当金	75	—
その他	1,793	2,200
流動負債合計	26,666	28,067
固定負債		
長期借入金	5,258	5,019
役員退職慰労引当金	188	188
退職給付に係る負債	49	46
その他	2,154	2,064
固定負債合計	7,651	7,319
負債合計	34,318	35,387
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
資本剰余金	12,309	12,057
利益剰余金	18,149	14,141
自己株式	△4,353	△3,331
株主資本合計	34,102	30,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	166
為替換算調整勘定	△1,506	△2,604
退職給付に係る調整累計額	223	196
その他の包括利益累計額合計	△1,106	△2,241
新株予約権	25	23
非支配株主持分	266	285
純資産合計	33,287	28,931
負債純資産合計	67,606	64,318

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,964	14,394
売上原価	15,438	12,091
売上総利益	3,526	2,302
販売費及び一般管理費	2,537	2,472
営業利益又は営業損失(△)	989	△170
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	34	30
不動産賃貸料	318	313
為替差益	405	—
その他	66	99
営業外収益合計	836	451
営業外費用		
支払利息	30	33
不動産賃貸原価	140	152
為替差損	—	1,600
その他	58	39
営業外費用合計	229	1,825
経常利益又は経常損失(△)	1,595	△1,544
特別利益		
固定資産売却益	107	38
投資有価証券売却益	51	14
その他	16	2
特別利益合計	175	56
特別損失		
固定資産除却損	167	2
関係会社整理損	150	—
その他	0	0
特別損失合計	318	2
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	1,452	△1,490
法人税、住民税及び事業税	201	107
法人税等調整額	276	169
法人税等合計	477	277
四半期純利益又は四半期純損失(△)	974	△1,767
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支 配株主に帰属する四半期純損失(△)	△16	19
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会 社株主に帰属する四半期純損失(△)	990	△1,786

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	974	△1,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	158	△10
為替換算調整勘定	217	△1,097
退職給付に係る調整額	△31	△27
その他の包括利益合計	344	△1,135
四半期包括利益	1,319	△2,903
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,335	△2,922
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	19

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年6月30日付で、自己株式を消却しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が2億5千1百万円、利益剰余金が16億6千万円、自己株式が19億1千1百万円それぞれ減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が120億5千7百万円、利益剰余金が141億4千1百万円、自己株式が33億3千1百万円となっております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,447	8,963	3,537	18,947	17	18,964
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,447	8,963	3,537	18,947	17	18,964
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	511	18	468	997	△8	989

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	C S 事業部	F C 事業部	T P 事業部	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,129	6,738	2,429	14,296	98	14,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,129	6,738	2,429	14,296	98	14,394
セグメント利益又は損失(△) (営業損失)	152	△254	90	△12	△158	△170

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他部品事業、リース事業、不動産賃貸事業、ファクタリング事業及び労働者派遣事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

当該変更による当第1四半期連結累計期間のセグメント利益又は損失(△)に与える影響は軽微であります。

4. 補足情報

受注及び販売の状況(市場別)

①受注実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	3,896	19.2	2,138	12.8	△1,757	△45.1
情報事務機部品	1,149	5.7	901	5.4	△248	△21.6
家電部品	4,336	21.5	3,165	19.1	△1,170	△27.0
電装部品	5,343	26.5	4,850	29.2	△493	△9.2
映像・音響部品	4,934	24.5	4,345	26.2	△589	△12.0
その他部品	515	2.6	1,205	7.3	690	133.8
合計	20,177	100.0	16,607	100.0	△3,569	△17.7

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	13,700	17.7
情報事務機部品	4,720	6.1
家電部品	16,935	21.9
電装部品	21,456	27.8
映像・音響部品	18,250	23.6
その他部品	2,236	2.9
合計	77,298	100.0

②販売実績

(単位：百万円、%)

市場別	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
通信部品	3,571	18.8	2,073	14.4	△1,497	△41.9
情報事務機部品	1,081	5.7	845	5.9	△235	△21.8
家電部品	4,226	22.3	3,259	22.6	△966	△22.9
電装部品	4,968	26.2	4,127	28.7	△840	△16.9
映像・音響部品	4,635	24.4	3,307	23.0	△1,327	△28.6
その他部品	482	2.6	779	5.4	297	61.6
合計	18,964	100.0	14,394	100.0	△4,570	△24.1

市場別	(参考)前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	
	金額	構成比
通信部品	14,662	19.0
情報事務機部品	4,783	6.2
家電部品	16,034	20.8
電装部品	21,178	27.4
映像・音響部品	18,446	23.9
その他部品	2,100	2.7
合計	77,206	100.0